

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第71期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	ナラサキ産業株式会社
【英訳名】	NARASAKI SANGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼社長執行役員 中村 克久
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北一条西七丁目1番地（プレスト1・7） （上記は登記上の本店所在地であります。なお、実際の業務は下記の場所で行っております。）
【電話番号】	
【事務連絡者氏名】	
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区入船三丁目3番8号
【電話番号】	03 - 6732 - 7355
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員 毎原 吉紀
【縦覧に供する場所】	ナラサキ産業株式会社 東京本社 （東京都中央区入船三丁目3番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第3四半期連結 累計期間	第71期 第3四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 12月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 12月31日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
売上高 (百万円)	71,843	79,670	97,720
経常利益 (百万円)	1,052	1,426	1,697
四半期(当期)純利益 (百万円)	606	893	693
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	660	1,084	811
純資産額 (百万円)	7,245	8,359	7,398
総資産額 (百万円)	43,429	49,223	41,616
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	23.10	33.91	26.43
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.1	16.5	17.2

回次	第70期 第3四半期連結 会計期間	第71期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年 10月1日 至 平成24年 12月31日	自 平成25年 10月1日 至 平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.93	14.60

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策の効果による公共投資や住宅投資の増加、雇用情勢の改善等を背景に景気回復の兆しが見られるものの、新興国経済の成長鈍化や円安による原材料価格の上昇等により、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは積極的な営業活動を展開するとともに、収益基盤の強化と財務体質の改善に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は796億70百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益は14億53百万円（前年同期比33.7%増）、経常利益は14億26百万円（前年同期比35.5%増）、四半期純利益は8億93百万円（前年同期比47.5%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

（電機関連事業）

電機関連事業では、太陽光発電設備用制御機器や建築設備機器等の販売が好調に推移し、売上高は前年同期比で増収となりましたが、損益においては半導体市場での受注案件の減少等により前年同期並みの実績となりました。

以上の結果、売上高は148億24百万円（前年同期比9.9%増）、セグメント利益は7億17百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

（機械関連事業）

機械関連事業では、農業施設事業における大型サイロ工事の工事進行基準による売上計上や穀類調製設備等の受け渡し、機械設備事業における製氷設備等の受け渡しが順調に進んだことにより、売上高は前年同期比で増収となり、損益においても前年同期の損失計上から大幅に改善し、黒字転換いたしました。

以上の結果、売上高は58億99百万円（前年同期比17.3%増）、セグメント利益は69百万円（前年同期はセグメント損失1億90百万円）となりました。

（資材・燃料関連事業）

建材事業では、建設業界において人手不足の状態が続いているものの、復興関連をはじめ、官公庁物件向け、民需物件向けともに出荷・受け渡しが好調に推移しました。

燃料事業では、原油価格の高騰に伴う販売価格の上昇や暖冬の影響により灯油の販売が伸び悩む中、市場動向に対応した取引による収益確保に努めました。

以上の結果、売上高は416億64百万円（前年同期比9.8%増）、セグメント利益は4億1百万円（前年同期比62.7%増）となりました。

（海運関連事業）

連結子会社のナラサキスタックス(株)では、鋼材・木材等の取扱いが堅調に推移するとともに、東南アジアの輸出入取扱数量が伸びたこと等により、売上高は前年同期比で増収となりましたが、入荷増に伴い在庫関連費用が増加し、損益は前年同期を下回りました。

以上の結果、売上高は136億73百万円（前年同期比4.7%増）、セグメント利益は2億28百万円（前年同期比21.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、492億23百万円となり、前連結会計年度末に比べて76億7百万円の増加となりました。主な要因は現金及び預金の増加10億26百万円、受取手形及び売掛金の増加55億68百万円でありま

す。
負債は408億64百万円となり、前連結会計年度末に比べて66億47百万円増加となりました。主な要因は支払手形及び買掛金の増加63億59百万円であります。

純資産は83億59百万円となり、前連結会計年度末に比べて9億60百万円増加となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて0.7ポイント減少し、16.5%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	26,628,000	同左	東京証券取引所 (市場第二部) 札幌証券取引所	単元株式数は 1,000株でありま す。
計	26,628,000	同左		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年12月31日		26,628		2,354		619

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,492,000	26,492	
単元未満株式	普通株式 86,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	26,628,000		
総株主の議決権		26,492	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式53株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ナラサキ産業株式会社	東京都中央区入船 三丁目3番8号	50,000		50,000	0.19
計		50,000		50,000	0.19

(注) 上記のほか、連結財務諸表に自己株式として認識している信託銀行(従業員持株E S O P信託口、以下「信託口」という)所有の当社株式が213,000株あります。これは、当社と信託口が一体のものであると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,747	6,773
受取手形及び売掛金	⁴ 21,430	⁴ 26,999
商品及び製品	452	648
原材料及び貯蔵品	31	33
その他	1,365	1,962
貸倒引当金	27	31
流動資産合計	28,999	36,386
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,789	5,776
その他(純額)	2,940	2,780
有形固定資産合計	8,729	8,556
無形固定資産		
その他	75	63
無形固定資産合計	75	63
投資その他の資産		
その他	3,882	4,276
貸倒引当金	71	59
投資その他の資産合計	3,810	4,217
固定資産合計	12,616	12,837
資産合計	41,616	49,223

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	⁴ 21,546	⁴ 27,906
短期借入金	2,500	2,300
1年内返済予定の長期借入金	2,285	2,298
未払法人税等	424	208
賞与引当金	307	69
その他	941	1,974
流動負債合計	28,004	34,757
固定負債		
社債	200	200
長期借入金	3,430	3,287
退職給付引当金	979	1,061
役員退職慰労引当金	222	217
特別修繕引当金	33	51
その他	1,346	1,288
固定負債合計	6,212	6,106
負債合計	34,217	40,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,354	2,354
資本剰余金	1,298	1,306
利益剰余金	3,379	4,141
自己株式	35	27
株主資本合計	6,997	7,776
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	155	324
繰延ヘッジ損益	0	1
その他の包括利益累計額合計	156	326
少数株主持分	244	256
純資産合計	7,398	8,359
負債純資産合計	41,616	49,223

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	71,843	79,670
売上原価	65,663	73,056
売上総利益	6,180	6,614
販売費及び一般管理費	5,092	5,160
営業利益	1,087	1,453
営業外収益		
受取利息	14	11
受取配当金	20	25
受取賃貸料	52	52
持分法による投資利益	19	16
その他	33	23
営業外収益合計	140	129
営業外費用		
支払利息	134	108
その他	40	48
営業外費用合計	175	156
経常利益	1,052	1,426
特別利益		
固定資産売却益	9	36
負ののれん発生益	-	4
特別利益合計	9	40
特別損失		
固定資産処分損	3	1
投資有価証券評価損	7	-
特別損失合計	11	1
税金等調整前四半期純利益	1,050	1,464
法人税、住民税及び事業税	279	498
法人税等調整額	147	54
法人税等合計	426	553
少数株主損益調整前四半期純利益	624	911
少数株主利益	18	18
四半期純利益	606	893

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	624	911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35	171
繰延ヘッジ損益	0	1
その他の包括利益合計	36	172
四半期包括利益	660	1,084
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	643	1,064
少数株主に係る四半期包括利益	17	20

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

当社が建設機械を売却したリース会社に対して、リース会社の有する債権について保証をしております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
売却件数(41件)	284百万円	売却件数(29件)	171百万円

なお、上記の保証については、販売機械が実質的な担保になっております。

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	45百万円	32百万円

3 手形債権流動化に伴う買戻し義務額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
手形債権流動化に伴う買戻し義務額	140百万円	-百万円

4 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	981百万円	1,545百万円
支払手形	1,414	1,821

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の著しい季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

当社グループにおける官公庁向け及び一般民需物件の売上高は、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中するため、四半期連結会計期間の売上高には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	339百万円	355百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	130	5	平成24年3月31日	平成24年6月12日

(注)平成24年5月11日取締役会決議の配当金の総額には、従業員持株E S O P信託に対する配当金2百万円を含めておりません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	131	5	平成25年3月31日	平成25年6月11日

(注)平成25年5月14日取締役会決議の配当金の総額には、従業員持株E S O P信託に対する配当金1百万円を含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	電機 関連事業	機械 関連事業	資材・燃料 関連事業	海運 関連事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	13,482	5,028	37,953	13,055	2,323	71,843	-	71,843
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	4	490	4	109	609	609	-
計	13,482	5,033	38,444	13,060	2,432	72,452	609	71,843
セグメント利益又は セグメント損失()	780	190	246	291	88	1,216	129	1,087

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械関連事業などを含んでおります。

2 セグメント利益の調整額には、各セグメントに配分していない全社費用 130百万円、セグメント間取引消去額1百万円が含まれております。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	電機 関連事業	機械 関連事業	資材・燃料 関連事業	海運 関連事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書 計上額 (注) 3
売上高								
外部顧客への売上高	14,824	5,899	41,664	13,673	3,608	79,670	-	79,670
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1	524	7	99	633	633	-
計	14,824	5,900	42,189	13,680	3,708	80,303	633	79,670
セグメント利益	717	69	401	228	168	1,585	131	1,453

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械関連事業などを含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額には、各セグメントに配分していない全社費用 129百万円、セグメント間取引消去額 2百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	23円10銭	33円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	606	893
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	606	893
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,233	26,350

(注1) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 当社では、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しているため、上記の1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の「普通株式の期中平均株式数」は、当該株式数が控除されております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月10日

ナラサキ産業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 江 口 泰 志 印

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 定 留 尚 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナラサキ産業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナラサキ産業株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。